



平成26年8月5日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成27年3月期 第1四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比	
	第1四半期 (実績)	第1四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	246,437	259,705	13,268	5.4%
売上総利益	40,780	44,470	3,689	9.0%
(売上総利益率)	(16.5%)	(17.1%)	(+0.6%)	
販売管理費	36,991	38,698	1,706	4.6%
営業利益	3,788	5,771	1,983	52.3%
(オペレーティング・マージン)	(9.3%)	(13.0%)	(+3.7%)	
営業外損益	399	528	129	
経常利益	4,187	6,300	2,112	50.5%
特別損益	△157	122	279	
税引前利益	4,030	6,423	2,392	59.4%
四半期純利益	1,299	2,773	1,474	113.5%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資などにおいて弱い動きもみられましたが、雇用・所得環境の底堅い推移などを背景に、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、4月が前年並み、5月が前年を上回る水準となるなど、堅調な滑り出しとなっております。

このような環境下、当社グループは、昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,597億5百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を2.8%上回りました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとマーケティング/プロモーションを中心に伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を7.3%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「食品」などは前年同期を上回りましたが、「自動車・関連品」「不動産・住宅設備」「出版」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より36億89百万円増加し、444億70百万円(同9.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、4.6%増加となり、その結果、営業利益は57億71百万円(同52.3%増加)、経常利益は63億円(同50.5%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の3億1百万円(同316.1%増加)及び特別損失の1億78百万円(同22.2%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は64億23百万円(同59.4%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は27億73百万円(同113.5%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成26年6月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	455,063	77.9%	409,245	75.9%	△ 45,817	-10.1%
固定資産	128,907	22.1%	130,210	24.1%	1,302	1.0%
資産合計	583,970	100.0%	539,455	100.0%	△ 44,515	-7.6%
流動負債	313,681	53.7%	277,376	51.4%	△ 36,304	-11.6%
固定負債	15,779	2.7%	26,781	5.0%	11,002	69.7%
負債合計	329,460	56.4%	304,158	56.4%	△ 25,302	-7.7%
株主資本	230,203	39.4%	210,261	39.0%	△ 19,941	-8.7%
評価・換算差額等	8,850	1.6%	9,006	1.7%	156	1.8%
新株予約権	209	0.0%	148	0.0%	△ 61	-29.5%
少数株主持分	15,246	2.6%	15,881	2.9%	634	4.2%
純資産合計	254,510	43.6%	235,297	43.6%	△ 19,212	-7.5%
負債純資産合計	583,970	100.0%	539,455	100.0%	△ 44,515	-7.6%

3. 通期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

今回、第1四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、上期の連結業績見通しにつきまして、見直しを行いました。営業利益が上振れる可能性があるとして見られていますが、前年同月に売上高が大きく伸びました9月度の見通しが、現時点では読み切れないため、見通しの修正は行いません。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、下期の動向が明確でないことから、現時点で見直しを行っておりません。

なお、参考までに、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成27年3月期	前年同期比		平成27年3月期	前年同期比		平成27年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	536,300	30,949	6.1%	614,700	24,141	4.1%	1,151,000	55,090	5.0%
営業利益	13,500	513	4.0%	22,000	1,071	5.1%	35,500	1,583	4.7%
経常利益	14,900	919	6.6%	22,700	1,249	5.8%	37,600	2,167	6.1%
当期純利益	7,450	121	1.7%	11,450	57	0.5%	18,900	178	1.0%
(オパレーティング・マージン)	(14.5%)	(-0.4%)		(20.3%)	(-0.0%)		(17.6%)	(-0.2%)	

(オパレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2～3%程度

平成27年3月期の国内広告市場は、回復傾向にある国内経済を背景に、+2～3%程度の緩やかな伸びを見ております。また、アジアを中心とした海外広告市場は、国内よりも高い伸びを期待しております。

◎ 売上高：1兆1,510億円、前年同期比+5.0%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：355億円、前年同期比+4.7%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化や集中化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の355億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成27年3月期ののれん償却前営業利益は368億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：376億円、前年同期比+6.1%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、376億円と前年同期比+6.1%の増益見通しでございます。

◎ 当期純利益：189億円、前年同期比+1.0%

平成26年3月期は特別利益がございましたが、現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、189億円と前年同期比+1.0%の増益見通しでございます。

（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上